

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0032

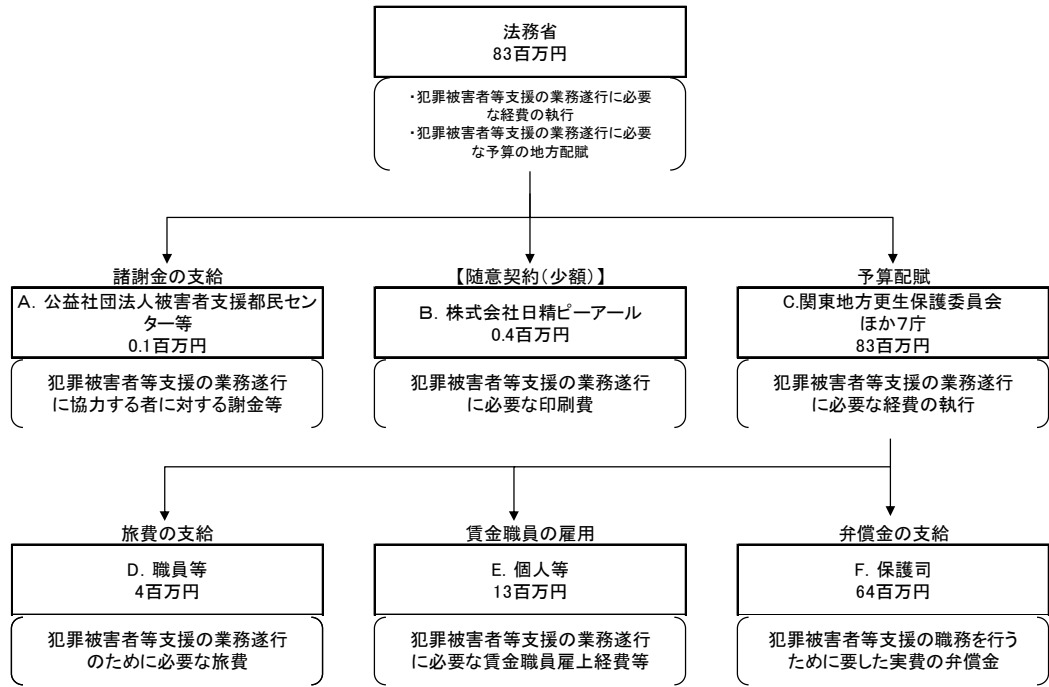
平成31年度行政事業レビューシート (法務省)											
事業名	犯罪被害者等の支援				担当部局庁	保護局			作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	総務課			恩赦管理官 磯村 建		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第38条ほか				関係する 計画、通知等	「犯罪被害者等基本計画」等					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、犯罪被害者等施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	更生保護において、犯罪被害者等に十分な配慮をし、その負担の軽減を図るとともに、仮釈放等審理及び保護観察のより一層の適正化を図るため、犯罪被害者等施策を実施することを目的としている。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	犯罪被害者等の希望に応じて、①仮釈放等審理における犯罪被害者等の意見等の聴取、②犯罪被害者等の心情等の保護観察対象者への伝達、③加害者の処遇状況等に関する情報の犯罪被害者等への通知及び④犯罪被害者等に対する相談・支援を行うもの。 なお、平成17年12月に策定された犯罪被害者等基本計画等に基づき、更生保護官署における犯罪被害者等施策は、平成19年12月から実施されている。										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	87	88	88	92					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		87	88	88	92	0				
	執行額		80	81	83						
	執行率(%)		92%	92%	94%						
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)		92%	92%	94%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	保護司実費弁償金		65								
	更生保護業務庁費		16								
	更生保護業務旅費		8								
	委員等旅費		1								
	諸謝金		1								
	その他		1	0							
	計		92	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 - 年度
	担当者の能力向上のため、被害者担当保護司研修の理解度を前年度より向上させる。 (「講義の内容が理解できた」と回答した研修参加者数/全研修参加者数)		成果実績	%	89	83	100	-	-		
			目標値	%	90	90	84	100	-		
			達成度	%	99	92	119	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	被害者担当保護司研修アンケート集計結果										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 - 年度
	被害者等への支援を確実に 行うため、関係機関等 に対する広報活動の回数を 対前年度増とする。		関係機関等への訪問回数 及び関係機関等からの訪 問回数	成果実績	回	497	457	-	-	-	
			目標値	回	316	498	498	-	-		
			達成度	%	157	92	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	被害者等施策の進捗状況(保護局調査)										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
①意見等聴取＋②心情等伝達＋③被害者等通知＋④ 相談・支援の各施策実施件数の合計			活動実績			件	14,250	14,003	13,271	-	-	
			当初見込み			件	13,971	14,350	14,033	13,257	-	
単位当たり コスト			算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
			執行額／取扱件数		単位当たり コスト	円	5,614	5,784	6,254	-		
					計算式	執行額/取 扱件数	80百万円/14,250件	81百万円/14,003件	83百万円/ 13,271件	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	更生保護活動の適切な実施(Ⅱ-7)									
		施策	保護観察対象者等の改善更生等(Ⅱ-7-(1))									
		測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
					実績値	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
			定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
							-	-				
								施策の進捗状況(実績)				
		-										
		新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善							
	項 目			評 価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、法律に基づき国が実施すべきものであり、かつ優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	同上		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	同上		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札を実施することにより、競争性の確保やコスト削減に努めている。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	一般競争入札や一括調達の推進によりコスト削減に努めており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-			
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	高い水準を維持しており、見込みに見合った実績である。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	加害者に係る事件数が減少している中、一定の実績が上がっており、見込みに見合った実績である。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	協議会を開催する等して活動内容の共有化を図っている。		
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-		
	所管府省名	事業番号	事業名				
			-				
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業は、更生保護に関する手続きにおいて犯罪被害者等の希望に配慮しつつ、仮釈放審理及び保護観察の適正化を図るため、極めて重要なものであり、被害者等の意向に配慮しつつ適切な運用に努めている。なお、旅費の執行に当たって旅費マニュアルを適切に運用すること等により、執行額の削減を図っている。					
	改善の方向性	本事業については、職員の出張頻度や物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0053	平成23年度	0049	平成24年度	0054	平成25年度	0041
平成26年度	0033	平成27年度	0032	平成28年度	0031	平成29年度	0031
平成30年度	法務省 (0031)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.公益社団法人被害者支援都民センター			B.株式会社日精ピーアール		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

C.関東地方更生保護委員会			D.職員A		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
予算配賦	会計機関への予算配賦	18			
計		18	計		0

E.個人A			F. 保護司A		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	賃金職員の雇用経費	1	弁償金	犯罪被害者等の支援を行うために要した実費の弁償	1
計		1	計		1

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人 被害者支援都民センター	9011105004612	講師謝金	0	その他	-	-	
2	公益社団法人 被害者支援都民センター	9011105004612	講師謝金	0	その他	-	-	
3	個人A	-	講師謝金	0	その他	-	-	
4	個人B	-	講師謝金	0	その他	-	-	
5	個人C	-	講師謝金	0	その他	-	-	
6	個人D	-	講師謝金	0	その他	-	-	
7	個人E	-	講師謝金	0	その他	-	-	
8	個人F	-	講師謝金	0	その他	-	-	
9	個人G	-	講師謝金	0	その他	-	-	
10	個人H	-	講師謝金	0	その他	-	-	
11	個人I	-	講師謝金	0	その他	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日精ピーアール	2010001082712	リーフレット等印刷費	0.4	随意契約(少額)	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	18	その他	-	-	
2	九州地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	13	その他	-	-	
3	近畿地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	11	その他	-	-	
4	中部地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	10	その他	-	-	
5	東北地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	10	その他	-	-	
6	中国地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	8	その他	-	-	
7	北海道地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	7	その他	-	-	
8	四国地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	5	その他	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	犯罪被害者等支援の業務 遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
2	職員B	-	犯罪被害者等支援の業務 遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
3	職員C	-	犯罪被害者等支援の業務 遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
4	職員D	-	犯罪被害者等支援の業務 遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
5	職員E	-	犯罪被害者等支援の業務 遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
6	職員F	-	犯罪被害者等支援の業務 遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
7	職員G	-	犯罪被害者等支援の業務 遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
8	職員H	-	犯罪被害者等支援の業務 遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
9	職員I	-	犯罪被害者等支援の業務 遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	-
10	職員J	-	犯罪被害者等支援の業務 遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	賞金職員の雇用経費	1	その他	-	-	-
2	個人B	-	賞金職員の雇用経費	1	その他	-	-	-
3	個人C	-	賞金職員の雇用経費	1	その他	-	-	-
4	個人D	-	賞金職員の雇用経費	1	その他	-	-	-
5	個人E	-	賞金職員の雇用経費	1	その他	-	-	-
6	個人F	-	賞金職員の雇用経費	1	その他	-	-	-
7	個人G	-	賞金職員の雇用経費	1	その他	-	-	-
8	個人H	-	賞金職員の雇用経費	0.5	その他	-	-	-
9	厚生労働省年金局	-	社会保険料	0.5	その他	-	-	-
10	厚生労働省年金局	-	社会保険料	0.4	その他	-	-	-
11	個人I	-	賞金職員の雇用経費	0.3	その他	-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	保護司A	-	犯罪被害者等の支援を行う ために要した実費の弁償金	1	その他	-	-	-
2	保護司B	-	犯罪被害者等の支援を行う ために要した実費の弁償金	1	その他	-	-	-
3	保護司C	-	犯罪被害者等の支援を行う ために要した実費の弁償金	1	その他	-	-	-
4	保護司D	-	犯罪被害者等の支援を行う ために要した実費の弁償金	1	その他	-	-	-
5	保護司E	-	犯罪被害者等の支援を行う ために要した実費の弁償金	1	その他	-	-	-
6	保護司F	-	犯罪被害者等の支援を行う ために要した実費の弁償金	1	その他	-	-	-
7	保護司G	-	犯罪被害者等の支援を行う ために要した実費の弁償金	1	その他	-	-	-
8	保護司H	-	犯罪被害者等の支援を行う ために要した実費の弁償金	1	その他	-	-	-
9	保護司I	-	犯罪被害者等の支援を行う ために要した実費の弁償金	1	その他	-	-	-
10	保護司J	-	犯罪被害者等の支援を行う ために要した実費の弁償金	1	その他	-	-	-